

磯村孝志名誉教授 履歴ならびに研究業績目録

(履 歴)

昭和13年 4月15日生れ

I 学 歴

- 昭和32年 3月 東京都立江北高等学校卒業
昭和34年 4月 早稲田大学第一商学部入学
昭和38年 3月 早稲田大学第一商学部卒業
昭和38年 4月 早稲田大学大学院商学研究科経済統計学専攻修士課程入学
昭和42年 3月 早稲田大学大学院商学研究科経済統計学専攻修士課程修了
昭和42年 3月 商学修士の学位授与（早稲田大学 第257号）

II 職 歴

- 昭和42年 4月 愛知学院大学商学部助手
昭和45年 4月 愛知学院大学商学部講師（経済統計学・経済学担当）
昭和45年 4月 名城大学短期大学部非常勤講師（統計学担当 昭和50年3月まで）
昭和46年 4月 愛知県立大学文学部非常勤講師（経済学担当 昭和49年3月まで）
昭和53年 4月 愛知学院大学商学部助教授（経済統計学・経済学担当）
昭和55年 4月 海外研修（米国 州立イリノイ大学 昭和56年3月まで）
昭和56年11月 商学部教務主任（昭和59年3月まで）
昭和57年 4月 中京大学教養部非常勤講師（統計学担当 平成6年3月まで）
昭和59年 7月 愛知学院大学情報処理教育センター主任（平成6年3月まで）
昭和60年 4月 名古屋市生涯教育センター運営委員（平成11年3月まで）
昭和61年 4月 名古屋女子大学家政学部非常勤講師（経済学・情報処理担当 平成7年3月まで）
平成4年 4月 司書講習運営委員（情報管理・情報検索演習担当 平成21年3月まで）
平成5年10月 愛知学院大学商学部教授（経済統計学・情報処理担当）
平成6年 4月 愛知学院大学情報処理教育センター所長（平成11年3月まで）
平成11年 4月 愛知学院大学商学部長（平成15年3月まで）
平成13年12月 株式会社エスケーアイ非常勤監査役（平成20年11月まで）
平成21年 4月 愛知学院大学商学部客員教授（現在に至る）

III 学会及び社会における活動

- 昭和42年 4月 日本統計学会会員（平成21年3月まで）

昭和45年4月 理論・計量経済学会会員（平成21年3月まで）

昭和45年4月 日本経済政策学会会員（平成21年3月まで）

昭和62年4月 日本消費経済学会会員（平成5年3月まで）

(研究業績一覧)

I 著書

1. 『教養の経済学』 共著 1973年8月 実業之日本社
2. 『統計学の基礎』 共著 1984年4月 実教出版

II 論文

1. 「需要の統計的分析—我国における揮発油需要の場合」 単著 1963年6月 愛知学院大学経営研究所『地域分析』第7巻第1号
2. 「国民所得統計の改訂—経済統計の正確性」 単著 1970年2月 愛知学院大学経営研究所『地域分析』第8巻第1号
3. 「石油の流通問題」 単著 1970年2月 愛知学院大学経営研究所『地域分析』第8巻第1号
4. 「地域経済の連関分析」 単著 1972年10月 私学研修福祉会国内研修報告書
5. 「サービス部門とその動向」 単著 1976年10月 愛知学院大学論叢『商学研究』第22巻第1・2号
6. 「総合生産性の測定—ディヴィジア指数—」 単著 1978年4月 愛知学院大学論叢『商学研究』第23巻1・2号
7. 「中津川地域環境要因の現状と展望」 単著 1983年3月 商業近代化委員会 中津川部会『中小企業庁委託中津川地域商業近代化実施計画報告書』
8. 「商業シミュレーションによる地域消費支出の予測」 単著 1983年3月 商業近代化委員会 中津川部会『中小企業庁委託中津川地域商業近代化実施計画報告書』
9. 「商業地域を取り巻く環境の変化と見直し」 単著 1985年3月 商業近代化委員会 中津川部会『中小企業庁委託中津川地域商業近代化実施計画報告書』
10. 「江南市商店街を取りまく環境」 単著 1992年3月 江南商工会議所 中小企業相談所 地域小売商業活性化推進事業委員会『地域小売商業活性化推進事業調査報告書』
11. 「中津川市地域商業環境要因」 単著 1993年3月 中津川商工会議所 中津川栄地区開発委員会『中津川栄地区開発計画報告書』
12. 「豊川市商業を取りまく環境」 単著 1993年3月 愛知県商店街振興組合連合会『豊川市開運通商店色のある街づくり—緑とオアシスを求めて—』
13. 「サービス経済化と商店街の役割」 単著 1993年3月 愛知県商店街振興組合連合会『愛知県における商店街近代化改善策—魅力ある商店街づくりのポイントと対策—』
14. 「顧客志向のeビジネス」 単著 2002年3月 愛知学院大学産業研究所『地域分析』第40巻2号

III 調査

1. 「社会科学系学部における情報処理教育について」 共著 1971年8月 愛知学院大学経営研究所『地域分析』第9巻第2号
2. 「家計支出における教育費の動向」 単著 1987年1月 愛知学院大学経営研究所『地域分析』第24巻3号
3. 「県内各所に展開する町おこし・村おこし」 単著 1987年11月 国際情報社『世界画報』1987年11月号
4. 「組合情報ネットワーク化事業計画の概要」 共著 1993年3月 共同組合土岐美濃焼卸センター

組合情報ネットワーク化事業委員会『平成4年度「組合情報ネットワーク化事業」報告書』

5. 『都市近郊山村の活性化対策—東加茂郡足助町を中心として—』 共著 1995年5月 地域コミュニティフォーラム愛知事務局
6. 「デジタル情報の収集と活用」 単著 2002年3月 愛知学院大学産業研究所『地域分析』第40巻第2号
7. 「ICTを活用した商店街の活性化」 単著 2006年3月 愛知学院大学産業研究所『地域活性化のための経済政策』

IV 翻訳

1. J.W. ケンドリック著『戦後米国における生産性の趨勢—1948～1969—』 単著 1980年2月 白桃書房

V 学会発表

1. 「家計支出におけるサービス支出の動向」 単独 1986年7月 日本統計学会第54回全国大会
2. 「家計支出における教育費の負担」 単独 1987年6月 日本消費経済学会第12回全国大会
3. 「情報処理教育の課題」 単独 2003年2月 日本商業教育学会東海支部

VI その他

1. 「デジタル情報の収集と活用」 単独 2002年1月 文部科学省「I-net」放送